

第1 調査結果の概要

1 賃金の動き

平成29年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）は、前年比0.4%減の179,140円となった。（表1）

また、平成28年8月1日から平成29年7月31日までにおける常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）は、前年比1.5%増の260,529円となった。（表4）

(1) 定期給与

(7) 全国と本県の定期給与比較

平成29年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を17,223円下回った。

また、全国に対する本県の定期給与の比率は91.2%で、全国との賃金格差は前年より0.7ポイント拡大した。（表1）

(イ) 産業別定期給与の動き

平成29年7月における常用労働者1人平均定期給与額を産業別に比較すると、「複合サービス事業」の220,291円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の94,749円が最低額となった。これを前年と比較すると、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」が増加し、「製造業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が減少した。

全国に対する本県の定期給与の比率は、全てにおいて全国を下回った。
全国との賃金格差が最も大きい産業は、「製造業（比率77.1%）」であった。（表1）

表1 全国と本県の産業別定期給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注1)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	28年	29年	28年	29年	28年	29年	28年	29年	28年	29年
調 査 産 業 計	179,868	179,140	91.9	91.2	△ 0.5	△ 0.4	195,701	196,363	2.3	0.3
建 設 業	213,051	217,840	84.3	84.2	△ 1.6	2.2	252,866	258,859	1.7	2.4
製 造 業	198,610	166,118	89.7	77.1	5.5	△ 16.4	221,339	215,511	2.8	△ 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	X	-	X	-	X	-	262,373	270,206	△ 12.7	3.0
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	294,369	300,187	△ 2.7	2.0
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	244,461	226,573	2.4	△ 7.3
卸 売 業 , 小 売 業	198,783	184,054	100.9	92.9	5.2	△ 7.4	196,918	198,090	2.7	0.6
金 融 業 , 保 険 業	X	212,373	X	84.6	X	X	241,226	251,048	3.2	4.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	219,282	175,696	103.0	84.5	4.9	△ 19.9	212,837	207,910	6.1	△ 2.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	205,155	199,995	87.6	86.2	4.9	△ 2.5	234,294	231,938	△ 2.8	△ 1.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	99,312	94,749	90.4	81.8	15.8	△ 4.6	109,866	115,765	7.3	5.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	124,793	127,120	86.0	86.3	△ 6.4	1.9	145,074	147,366	△ 0.6	1.6
教 育 , 学 習 支 援 業	130,736	114,676	96.2	84.3	9.5	△ 12.3	135,927	136,034	7.4	0.1
医 療 , 福 祉	142,134	166,182	79.1	92.8	△ 3.1	16.9	179,722	179,043	1.2	△ 0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	178,955	220,291	63.4	80.7	△ 4.9	23.1	282,460	273,040	4.7	△ 3.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	196,401	187,703	94.2	90.0	0.0	△ 4.4	208,503	208,538	1.6	0.0

(注) 比率＝本県の定期給与額÷全国の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

(ウ) 男女間の賃金格差

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を男女別に比較すると、男性は243,135円、女性は133,768円であった。男性に対する女性の定期給与の比率は55.0%であった。

この比率を産業別に比較すると、男女間の賃金格差が最も小さいのは「教育、学習支援業（比率84.4%）」であり、最も大きいのは「複合サービス業（比率36.2%）」であった。

(イ) 事業所規模別定期給与

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を事業所規模別に比較すると、事業所規模30人以上の事業所に対する事業所規模1～4人の事業所の比率は、77.4%となった。（表3、図1）

表2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較

区 分 産 業 別	男	女	比率 %
	円	円	
調 査 産 業 計	243,135	133,768	55.0
建 設 業	235,445	139,344	59.2
製 造 業	205,593	116,014	56.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情 報 通 信 業	X	X	X
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X
卸 売 業 , 小 売 業	266,946	137,460	51.5
金 融 業 , 保 険 業	290,781	158,371	54.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	195,842	160,258	81.8
学術研究, 専門・技術サービス業	243,372	168,117	69.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	173,190	73,948	42.7
生活関連サービス業, 娯楽業	166,766	113,278	67.9
教 育 , 学 習 支 援 業	130,328	110,041	84.4
医 療 , 福 祉	200,116	153,050	76.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	342,603	123,972	36.2
サービス業 (他に分類されないもの)	237,828	137,621	57.9

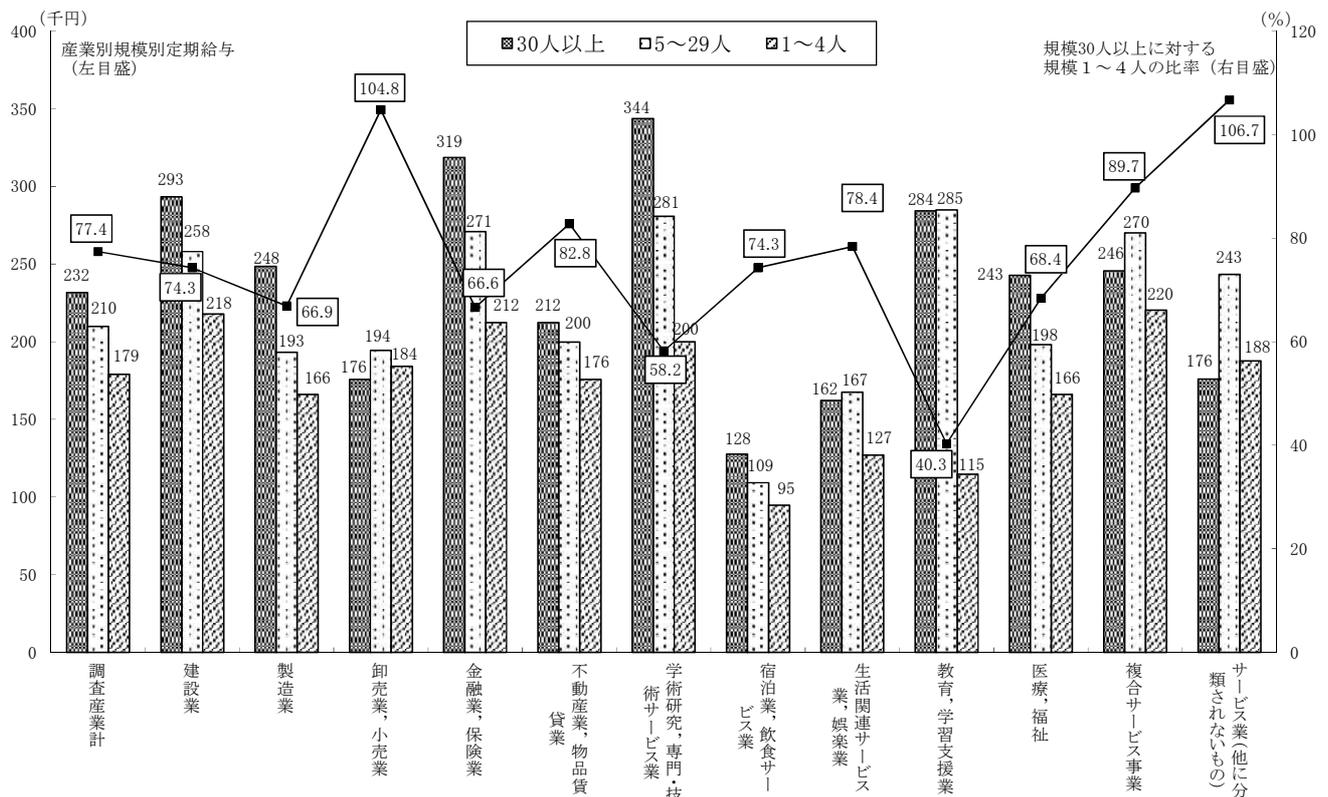
表3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較

区 分 産 業 別	規 模 (注1)			比 率 (注2)		
	30人以上	5~29人	1~4人	30人以上	5~29人	1~4人
	円	円	円	%	%	%
調 査 産 業 計	231,569	209,959	179,140	100.0	90.7	77.4
建 設 業	293,286	258,088	217,840	100.0	88.0	74.3
製 造 業	248,452	193,248	166,118	100.0	77.8	66.9
電気・ガス・熱供給・水道業	343,981	X	-	100.0	X	-
情 報 通 信 業	366,754	285,728	X	100.0	77.9	X
運 輸 業 , 郵 便 業	234,812	194,728	X	100.0	82.9	X
卸 売 業 , 小 売 業	175,673	194,416	184,054	100.0	110.7	104.8
金 融 業 , 保 険 業	318,676	270,959	212,373	100.0	85.0	66.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	212,281	199,700	175,696	100.0	94.1	82.8
学術研究, 専門・技術サービス業	343,622	280,752	199,995	100.0	81.7	58.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	127,566	109,254	94,749	100.0	85.6	74.3
生活関連サービス業, 娯楽業	162,230	167,492	127,120	100.0	103.2	78.4
教 育 , 学 習 支 援 業	284,225	284,811	114,676	100.0	100.2	40.3
医 療 , 福 祉	242,805	198,107	166,182	100.0	81.6	68.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	245,542	270,058	220,291	100.0	110.0	89.7
サービス業 (他に分類されないもの)	175,965	243,362	187,703	100.0	138.3	106.7

(注1) 事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成29年7月分の結果である。

(注2) 比率=1～4人(5～29人)の定期給与額÷30人以上の定期給与額×100(小数点以下第2位を四捨五入)

図1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較



(注) 図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

(2) 特別給与

(7) 全国と本県との特別給与比較

平成28年8月1日から平成29年7月31日における常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を33,072円上回っており、全国に対する本県の特別給与の比率は114.5%となった。（表4）

(イ) 産業別特別給与の動き

平成28年8月1日から平成29年7月31日における常用労働者1人平均特別給与を産業別に比較すると、「金融業、保険業」の603,214円が最高額となり、「生活関連サービス業、娯楽業」の23,226円が最低額となった。これを前年と比較すると、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」は増加した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」で全国を上回った。

（表4）

表4 全国と本県の産業別特別給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	28年	29年	28年	29年	28年	29年	28年	29年	28年	29年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	256,729	260,529	113.0	114.5	△ 10.0	1.5	227,206	227,457	4.7	0.1
建 設 業	228,645	225,735	101.7	90.5	10.8	△ 1.3	224,891	249,501	9.9	10.9
製 造 業	147,953	120,981	65.4	56.9	101.1	△ 18.2	226,340	212,480	8.1	△ 6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	X	-	X	-	X	-	946,277	709,648	△ 7.2	△ 25.0
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	503,484	427,522	△ 18.9	△ 15.1
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	332,511	276,362	4.4	△ 16.9
卸 売 業 , 小 売 業	339,536	317,591	148.0	133.5	△ 16.6	△ 6.5	229,421	237,838	6.8	3.7
金 融 業 , 保 険 業	X	603,214	X	167.3	X	X	416,287	360,607	0.5	△ 13.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	432,922	156,550	159.2	67.8	X	△ 63.8	272,004	230,851	11.8	△ 15.1
学術研究、専門・技術サービス業	392,246	415,736	102.5	109.5	71.3	6.0	382,743	379,741	△ 0.2	△ 0.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	21,474	23,711	60.3	68.9	62.3	10.4	35,590	34,427	2.3	△ 3.3
生活関連サービス業、娯楽業	76,700	23,226	131.7	48.9	△ 8.9	△ 69.7	58,250	47,470	4.2	△ 18.5
教 育 , 学 習 支 援 業	153,699	X	80.3	X	X	X	191,452	162,751	10.2	△ 15.0
医 療 , 福 祉	158,319	186,773	66.7	77.1	△ 21.6	18.0	237,302	242,181	△ 1.8	2.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	524,391	X	63.0	X	X	835,061	832,591	10.8	△ 0.3
サービス業（他に分類されないもの）	280,670	325,018	94.7	104.2	△ 7.7	15.8	296,452	311,779	5.2	5.2

（注）比率＝本県の特別給与額÷全国の特別給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

2 出勤日数と労働時間の動き

平成29年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数（調査産業計）は、前年差0.3日増の20.9日となった。（表5）

また、平成29年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数（調査産業計）は、前年同様7.2時間となった。（表6）

(1) 出勤日数

平成29年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別に比較すると、「建設業」の23.0日が最多となり、「教育，学習支援業」の17.2日が最少となった。これを前年と比較すると「製造業」，「卸売業，小売業」，「学術研究，専門・技術サービス業」及び「教育，学習支援業」が減少し，他の産業は増加した。

また，本県と全国を比較すると，調査産業計で全国より0.8日多かった。（表5）

(2) 労働時間

平成29年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数を産業別に比較すると，「複合サービス事業」の7.9時間が最多となり，「宿泊業，飲食サービス業」の5.7時間が最小となった。これを前年と比較すると，「卸売業，小売業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「医療，福祉」及び「複合サービス事業」が増加した。

また，本県と全国を比較すると，調査産業計で本県は全国より0.2時間多かった。（表6）

表5 全国と本県の産業別出勤日数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	28年	29年	28年	29年	28年	29年	28年	29年
調 査 産 業 計	20.6	20.9	△ 0.3	0.3	20.2	20.1	△ 0.2	△ 0.1
建 設 業	20.8	23.0	△ 1.2	2.2	21.6	21.7	△ 0.1	0.1
製 造 業	20.9	19.5	△ 0.1	△ 1.4	20.9	20.7	0.0	△ 0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	-	X	-	17.3	20.2	△ 3.2	2.9
情 報 通 信 業	X	X	X	X	20.2	19.7	△ 1.0	△ 0.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	20.7	20.7	△ 0.7	0.0
卸 売 業 ， 小 売 業	21.2	21.0	△ 0.7	△ 0.2	20.7	20.8	△ 0.2	0.1
金 融 業 ， 保 険 業	X	20.4	X	X	19.8	20.2	△ 0.3	0.4
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	20.0	20.2	0.0	0.2	20.2	20.1	0.0	△ 0.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.8	20.1	△ 0.2	△ 0.7	20.0	19.8	△ 0.5	△ 0.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	19.4	20.7	0.9	1.3	18.4	18.3	0.2	△ 0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	19.9	20.0	△ 0.6	0.1	20.1	20.0	△ 0.2	△ 0.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	19.2	17.2	1.4	△ 2.0	15.8	15.7	△ 0.2	△ 0.1
医 療 ， 福 祉	21.1	21.5	0.3	0.4	19.7	19.7	△ 0.3	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	14.6	17.6	△ 1.9	3.0	18.1	18.1	△ 1.0	0.0
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	20.6	21.5	△ 1.4	0.9	20.8	20.7	△ 0.4	△ 0.1

表6 全国と本県の実労働時間数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	28年	29年	28年	29年	28年	29年	28年	29年
調 査 産 業 計	7.2	7.2	0.1	0.0	7.0	7.0	0.0	0.0
建 設 業	7.7	7.5	0.0	△ 0.2	7.5	7.5	0.0	0.0
製 造 業	7.7	6.9	0.5	△ 0.8	7.3	7.2	0.0	△ 0.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	-	X	-	7.2	7.6	△ 0.7	0.4
情 報 通 信 業	X	X	X	X	7.7	7.8	△ 0.1	0.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	7.8	7.6	0.2	△ 0.2
卸 売 業 ， 小 売 業	7.3	7.5	0.1	0.2	7.2	7.2	0.0	0.0
金 融 業 ， 保 険 業	X	7.5	X	X	7.2	7.2	0.1	0.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	7.6	6.7	0.5	△ 0.9	7.1	7.1	0.2	0.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.4	7.5	0.0	0.1	7.3	7.3	△ 0.1	0.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	6.2	5.7	0.5	△ 0.5	5.9	6.0	0.1	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6.8	6.9	△ 0.3	0.1	6.9	7.0	△ 0.1	0.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	6.5	6.4	0.2	△ 0.1	5.8	5.9	0.1	0.1
医 療 ， 福 祉	6.4	7.1	△ 0.1	0.7	6.7	6.7	0.0	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7.2	7.9	△ 0.2	0.7	7.9	7.7	0.1	△ 0.2
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	7.5	7.1	0.3	△ 0.4	7.3	7.1	0.1	△ 0.2

3 雇用の動き

平成29年7月における常用労働者数（調査産業計）は、本県が前年比8.3%増で34,667人となり、全国が前年比2.3%減で1,869,459人となった。（表7）

(1) 産業別常用労働者数

平成29年7月における本県の常用労働者数を産業別に比較すると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が増加し、その他の産業は減少した。（表7）

(2) 規模別常用労働者数及びその産業別構成比

平成29年7月における本県の産業別常用労働者数の構成比を比較すると、事業所規模1～4人の事業所では「卸売業、小売業（37.9%）」が最大となった。（表8）

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	28年	29年	28年	29年	28年	29年	28年	29年
	人	人	%	%	人	人	%	%
調 査 産 業 計	32,010	34,667	1.0	8.3	1,914,300	1,869,459	△ 4.0	△ 2.3
建 設 業	3,438	2,906	19.0	△ 15.5	206,581	209,416	△ 1.0	1.4
製 造 業	1,768	1,804	29.8	2.0	155,309	149,204	△ 2.9	△ 3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	X	-	X	-	1,688	2,297	43.3	36.1
情 報 通 信 業	X	X	X	X	26,642	18,460	3.4	△ 30.7
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	20,955	23,549	0.2	12.4
卸 売 業 , 小 売 業	9,861	13,120	△ 3.8	33.0	512,305	492,548	△ 6.6	△ 3.9
金 融 業 , 保 険 業	X	879	X	X	25,455	24,260	0.2	△ 4.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	849	1,621	X	90.9	78,655	83,947	△ 5.5	6.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,737	1,776	△ 0.7	△ 35.1	117,931	116,755	△ 6.7	△ 1.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,150	1,817	6.9	△ 15.5	185,099	180,009	△ 8.1	△ 2.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1,781	2,937	4.0	64.9	186,132	172,783	0.3	△ 7.2
教 育 , 学 習 支 援 業	1,444	493	X	△ 65.9	56,090	60,515	△ 0.8	7.9
医 療 , 福 祉 社	4,060	2,825	0.8	△ 30.4	171,409	183,286	△ 4.8	6.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	700	756	△ 24.5	8.0	26,148	28,608	△ 5.9	9.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,872	3,038	△ 3.9	62.3	143,065	122,927	0.5	△ 14.1

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

区 分 産 業 別	本 県						全 国	
	規 模 (注)			構 成 比			規 模	構 成 比
	30人以上	5~29人	1~4人	30人以上	5~29人	1~4人	1~4人	1~4人
	人	人	人	%	%	%	人	%
調 査 産 業 計	253,762	220,296	34,667	100.0	100.0	100.0	1,869,459	100.0
建 設 業	8,642	28,814	2,906	3.4	13.1	8.4	209,416	11.2
製 造 業	47,600	17,086	1,804	18.8	7.8	5.2	149,204	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,156	X	-	0.9	X	-	2,297	0.1
情 報 通 信 業	3,134	3,747	X	1.2	1.7	X	18,460	1.0
運 輸 業 , 郵 便 業	20,699	11,839	X	8.2	5.4	X	23,549	1.3
卸 売 業 , 小 売 業	42,095	45,860	13,120	16.6	20.8	37.9	492,548	26.4
金 融 業 , 保 険 業	4,658	5,711	879	1.8	2.6	2.5	24,260	1.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	749	680	1,621	0.3	0.3	4.7	83,947	4.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4,779	6,074	1,776	1.9	2.8	5.1	116,755	6.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	12,153	23,459	1,817	4.8	10.7	5.2	180,009	9.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5,867	8,714	2,937	2.3	4.0	8.5	172,783	9.3
教 育 , 学 習 支 援 業	19,239	15,579	493	7.6	7.1	1.4	60,515	3.2
医 療 , 福 祉 社	64,140	39,172	2,825	25.3	17.8	8.2	183,286	9.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,859	3,440	756	1.1	1.6	2.2	28,608	1.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	14,724	9,342	3,038	5.8	4.2	8.8	122,927	6.6

(注1) 事業所規模5~29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成29年7月分の結果である。

(注2) 構成比については、四捨五入（小数点以下第2位）のため合計が100%にならない場合がある。

(3) 男女別常用労働者数及びその産業別構成比

平成29年7月における常用労働者数男女別構成比を産業別に比較すると、「建設業」、「製造業」では男性の割合が高く、その他の産業は女性の割合が高くなり、「サービス業（他に分類されないもの）」は同じだった。（表9、図2）

表9 常用労働者の産業別男女別構成比

産業別	人数		構成比	
	男	女	男	女
調査産業計	14,382	20,285	41.5	58.5
建設業	2,374	532	81.7	18.3
製造業	1,009	795	55.9	44.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X
運輸業，郵便業	X	X	X	X
卸売業，小売業	4,721	8,399	36.0	64.0
金融業，保険業	358	520	40.8	59.2
不動産業，物品賃貸業	703	918	43.4	56.6
学術研究，専門・技術サービス業	752	1,024	42.3	57.7
宿泊業，飲食サービス業	381	1,436	21.0	79.0
生活関連サービス業，娯楽業	760	2,177	25.9	74.1
教育，学習支援業	113	380	22.9	77.1
医療，福祉	788	2,037	27.9	72.1
複合サービス事業	333	423	44.0	56.0
サービス業（他に分類されないもの）	1,518	1,520	50.0	50.0

図2 常用労働者の産業別男女別構成比

